



平成 25 年 1 月 15 日

各 位

会 社 名 テン プ ホール ディン グ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 篠 原 欣 子
(コー ド 番 号 2181 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 グループ 経 営 企 画 本 部 長 佐 分 紀 夫
(T E L 0 3 - 3 3 7 5 - 2 2 2 0)

パナソニック AVC テクノロジー株式会社及びパナソニック AVC マルチメディアソフト 株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社であるテンプスタッフ株式会社（以下「テンプスタッフ」といいます。）が、パナソニック株式会社（以下「パナソニック」といいます。）の 100% 子会社であるパナソニック AVC テクノロジー株式会社（本社：大阪府門真市、以下「パナソニック AVC テクノロジー」といいます。）及びパナソニック AVC マルチメディアソフト株式会社（本社：大阪府門真市、以下「パナソニック AVC マルチメディアソフト」といい、「パナソニック AVC テクノロジー」と併せて「対象会社」と総称します。）のそれぞれ 66.6%の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、企業理念に「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」を掲げ、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指しております。

また、顧客企業や求職者のニーズの多様化、更には国内の労働者派遣市場の縮小を背景に、中期経営戦略の 1 つとして、「専門分野及び新たな職種領域への積極展開」を掲げております。とりわけ専門性が高く、人材不足が顕著である技術関連領域は重点的に推進して参りたいと考えております。

一方、対象会社は創業以来、パナソニックのデジタル AV 領域の設計開発会社として、ソフトウェア及びハードウェア技術者の優れた技術開発力により、パナソニックのデジタル AV 商品の開発に貢献して参りました。

当社とパナソニックは、対象会社を通じて相互の企業価値を高めることを目的に同社株式の譲受、譲渡に関する協議を進め、この度パナソニックからテンプスタッフへ対象会社株式の 66.6%を譲渡することで合意いたしました。

当社においては、高い商品開発力・技術開発力を誇る対象会社を通して、顧客企業に対するソリューションの拡充（請負・特定派遣等）や求職者（技術者）に対するブランド力の向上に繋がり、技術関連領域の強化が図れるものと考えております。パナソニックにとっては、対象会社の高い技術ノウハウをより幅広い領域で活用することができるとともに、当社グループの全国各地域の営業基盤や求職者網を活用することで、対象会社の更なる企業価値の向上を共に目指すことができると考えております。

2. 異動する子会社の概要

① パナソニック AVC テクノロジー

(1)	名	称	パナソニック AVC テクノロジー株式会社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(2)	所	在	地	大阪府門真市松生町 1 番 15 号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(3)	代	表	者	の	役	職・氏名	代表取締役社長 榊原 和仁																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(4)	事	業	内	容	デジタル AV 商品のソフト・ハードウェア設計開発、 デジタル AV 商品のシステム検証 など																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(5)	資	本	金	50 百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(6)	設	立	年	月	日	昭和 61 年 5 月 21 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
(7)	大	株	主	及	び	持	株	比	率	パナソニック株式会社 100%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(8)	上	場	会	社	と	当	該	会	社	と	の	間	の	関	係	資	本	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																人	的	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																取	引	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																	決	算	期	平	成	22	年	3	月	期	平	成	23	年	3	月	期	平	成	24	年	3	月	期																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
																	純	資	産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

② パナソニック AVC マルチメディアソフト

(1)	名	称	パナソニック AVC マルチメディアソフト株式会社																										
(2)	所	在	地	大阪府門真市松生町 1 番 15 号																									
(3)	代	表	者	の	役	職・氏	名	代表取締役社長 榎原 和仁																					
(4)	事	業	内	容	デジタル AV 商品、通信ネットワーク、モバイルクラウド関連のソフトウェア及びシステム開発 など																								
(5)	資	本	金	200 百万円																									
(6)	設	立	年	月	日	平成 9 年 9 月 1 日																							
(7)	大	株	主	及	び	持	株	比	率	パナソニック株式会社 100%																			
(8)	上	場	会	社	と	当	該	会	社	資	本	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。															
										人	的	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。															
										取	引	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。															
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態																												
					決	算	期	平	成	22	年	3	月	期	平	成	23	年	3	月	期	平	成	24	年	3	月	期	
					純		資		産		420		百	万	円		459		百	万	円		437		百	万	円		
					総		資		産		1,093		百	万	円		1,170		百	万	円		1,271		百	万	円		
					1		株		当	た	り	純		資	産		104,948		円		114,766		円		109,327		円		
					売		上		高		2,485		百	万	円		2,585		百	万	円		2,635		百	万	円		
					営		業		利	益		44		百	万	円		146		百	万	円		66		百	万	円	
					経		常		利	益		46		百	万	円		63		百	万	円		10		百	万	円	
					当		期		純	利	益		25		百	万	円		54		百	万	円		8		百	万	円
					1		株		当	た	り	当		期	純	利	益		6,358		円		13,568		円		2,061		円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	パナソニック株式会社
(2)	所 在 地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津賀 一宏
(4)	事 業 内 容	部品から家庭用電子機器、電化製品、FA 機器、情報通信機器、および住宅関連機器等に至るまでの生産、販売、サービスを行う総合エレクトロニクスメーカー
(5)	資 本 金	258,740 百万円
(6)	設 立 年 月 日	昭和 10 年 12 月 15 日
(7)	連 結 純 資 産	1,977,566 百万円
(8)	連 結 総 資 産	6,601,055 百万円
(9)	大株主及び持株比率 (平成 24 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5.17% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 5.07% 日本生命保険相互会社 3.12% 株式会社三井住友銀行 2.72% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS 2.57%
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資本関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① パナソニック AVC テクノロジー

(1) 異動前の所有株式数	0 株	(議決権の数 0 個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	666 株	(議決権の数 666 個) (概算取得価額 900 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	666 株	(議決権の数 666 個) (議決権所有割合 66.6%)

② パナソニック AVC マルチメディアソフト

(1) 異動前の所有株式数	0 株	(議決権の数 0 個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	2,664 株	(議決権の数 2,664 個) (概算取得価額 765 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	2,664 株	(議決権の数 2,664 個) (議決権所有割合 66.6%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議	平成 25 年 1 月 15 日
(2) 株式引渡期日	平成 25 年 3 月 29 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による今期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上